

第3編 学校管理

第1章 教職員

第1節 教職員の人事

1 教職員の定数及び学級編制

(1) 教職員定数

学校 項目	市町村立学校			県立学校		
	小学校	中学校	特支学校	全日制	定時制	特支学校
教員	6,424 (▲46)	3,909 (▲53)	104 (▲60)	2,447 (▲71)	230 (▲8)	1,481 (75)
事務	318 (▲6)	185 (4)	4 (▲2)	292 (▲1)	21 (▲1)	78 (4)
その他	42 (▲3)	26 (0)	1 (▲1)	321 (▲2)	17 (▲1)	129 (6)
計	6,784 (▲55)	4,120 (▲49)	109 (▲63)	3,060 (▲74)	268 (▲10)	1,688 (85)

注 () 内は前年度比較増減

(2) 学級編制基準

基準	小学校		中 学 校	市立特支		県立特別支援学校				高等学校			
	1 学 年	1 学 年 以 外		小・中学部		小・中学部		高等部		全 日 制		定 時 制	
			単一	重複	単一	重複	単一	重複	普・商 ・家	農・工 (理)	普・商	工	
	35	40	40	6	3	6	3	8	3	40	40	40	40

2 退職・採用・休職

(1) 退職教職員数 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

学校 職種	小学校	中学校	高等学校		特別支援学校		計
			全日制 (中等含む)	定時制 通信制	県立	市立	
教員	300	160	113	22	39	1	635
事務職員	12	15	13	0	1	0	41
計	312	175	126	22	40	1	676

(2) 新採用教職員数 (令和3年4月1日)

学校 職種	小学校	中学校	高等学校		特別支援学校		計	
			全日制 (中等含む)	定時制 通信制	県立	市立		
教 員	大学	209	118	49	4	53	0	433
	短大	1	2	0	0	0	0	3
	他	0	0	0	0	0	0	0
	計	210	120	49	4	53	0	436
事務職員	7	3	5	0	1	0	16	
計	217	123	54	4	54	0	452	

(3) 休職者数 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	学校	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校		計
					県立	市立	
休 職 復	普通疾病	39	18	18	16	0	91
	結核	0	0	0	0	0	0
	職	15	12	5	6	0	38

3 令和2年度末人事異動

(1) 教職員人事に関する基本方針

- ア 県教育水準の向上を図るために全県的立場に立って、教職員の交流を図り適正に配置する。
- イ 教職員の選考に当たっては、人物、適性、資質・能力、資格、経歴、健康、年齢等について慎重な考慮を払い、適格者の採用を図る。
- ウ 配置換に当たっては、各学校の教育課題の解決を目指し、教職員の資格、勤務の状況等を総合的に判断して、教職員組織の充実刷新を図る。

(2) 令和2年度末人事の重点

ア 県費負担教職員

(ア) 新採用について

第1次選考試験は7月12日、関東1都6県で同一日に実施された。(41年目)

「スポーツ特別選考試験」において募集区分の該当教科を「保健体育」から「全教科(科目)」に広げ、さらに募集対象者を「競技者」だけでなく「指導者」も加えたことで、実践的指導力に優れた人材を幅広く確保できるようにした。

初任者研修の実施に伴い、新採用者の適正配置に努めるとともに、一般交流人事の活性化等を図るため、2月1日から採用事務を開始した。

(新採用教員数346名；教諭327名、養護教諭19名)

試験の透明性・公正性を高めるため、7月27日及び9月23日に合否判定会議を開催した。

学校栄養職員の採用は0名、事務職員の採用は10名であった。

(イ) 管理職の採用について

校長については、全県的視野に立って人材の確保に努め、117名の採用(再任含む)ができた。教頭については、幅広い年齢層からの適格者の選考に努め、118名の採用ができた。また、校長採用候補者から9名の副校長を採用した。その内、新任女性管理職数は、校長19名、副校長2名、教頭38名であった。

(ウ) 配置換について

地区人事総括会議をはじめ、人事連絡会議等を開催し、目的的な人事の推進を図った。

同一校永年勤続者(8年以上の者対象)の異動、へき地派遣人事、中堅教員交流人事を積極的に進めた。

一般異動については、本人の職能成長や学校課題の解決をねらいとして、適切に行うことができた。

(エ) 退職について

定年退職者384名、勸奨退職者57名であった。

(オ) さくらプラン、わかばプランについて

小学校第1学年及び第2学年の全ての学級において30人以下学級が実現できるように教員を配置した。また、小学校第3学年及び第4学年の全ての学級において35人以下学級が実現できるように教員を配置し、小学校6年間を見通した「ぐんま方式」の学級編制を継続した結果、落ち着いた学校生活が実現でき、学習習慣や基本的な生活習慣の定着を図ることができた。(配置数 第1学年：教員 73校73人(うち県単措置分 16校16人)、第2学年：教員 115校116人(うち県単措置分 20校20人)、第3学年：教員 37校37人(すべて県単措置)、第4学年：教員 54校54人(すべて県単措置))

中学校第1学年の全ての学級において35人以下学級が実現できるように教員を配置し、すべての教科を少人数で指導するとともに、いじめや不登校、問題行動への早期対応など、中学校生活への適応や中1ギャップ解消に向けての支援体制を強化できた。(配置数 55校88人)

イ 県立学校教職員

(ア) 新採用について

高等学校教員の合格者数は当初予定数の50名程度に対して50名、障害者特別選考についての合格者数は当初予定数の5名程度に対して1名、合計51名となった。

新採用者の配置校と配置人数について、適正配置に努めるとともに、初任者研修の実施に伴う非常勤講師・地公臨等臨時の教員の確保に努めた。

(イ) 管理職人事について

校長については、退職者が25名、配置換が16名であり、退職者、配置換とも前年を上回った。新任校長21名には、教育委員会事務局職員及び県立学校の副校長、教頭から採用し、経験や経歴を鑑みるとともに、実力・実績に応じて適材適所の人事を実施した。

副校長、教頭については、退職者が2名、校長昇任者19名、配置換25名で、退職者及び配置換は前年を下回り、校長昇任者は前年と同規模であった。

新任教頭23名には、教務主任をはじめ、生徒指導主事、教育委員会事務局職員等から適格者を採用した。

(ウ) 配置換について

配置換については、引き続き同一校永年勤続者の解消を図るとともに、各学校の諸課題の解決に努めた。

また、教員の他郡市間の交流、普職間交流、全定・全通間交流、県市間交流、高校特支間交流などに力を注いだ。

平成16年度末人事から実施した県立学校教員人事希望表明制度では、公募校77校に対して37名の希望表明があり、このうち11名が希望校に異動した。

知事部局籍職員について、県立学校事務職員から知事部局へ異動した職員はいなかった。

(3) 令和2年度末人事異動数

職種		学校		高等学校 (中等含む)	県立特支	計
		小・中・ 市立特支				
退 職	校 長	121	20	5	146	※小・中間交流 小学校から中学校へ168件 中学校から小学校へ122件
	教 員	381	115	34	530	
	事務職員	32	13	1	46	※山平間交流 ・へき地から平坦地へ 小中学校39件 ・平坦地からへき地へ 小中学校22件
	計	534	148	40	722	
異 動	校 長	320	13	3	336	
	教 員	2,214	385	92	2,691	
	事務職員	178	63	18	259	
	計	2,712	461	113	3,286	

4 教員採用選考試験

(1) 実施要領 (抄)

ア 募集の職及び教科

- ・ 小学校・中学校・高等学校教員・特別支援学校教員及び養護教員
- ・ 国語、数学、保健体育、家庭、英語 (以上中高共通)、社会、理科、音楽、美術、技術 (以上中学)、地理歴史 (日本史、世界史、地理)、公民 (政治・経済)、理科 (物理、化学、生物)、芸術 (音楽)、福祉、農業、工業 (機械、電気・電子・情報)、商業 (以上高校)

イ 試験期日

筆記、実技 小・中・高・特支・養 7月12日

面接等 小・中・養護 8月19日、8月27日～9月2日

高校・特支 8月19日、8月20日、9月3日・4日

ウ 試験内容

(ア) 1次選考試験

- ・小学校 一般教養・教職、小学校教育に関する科目、実技
- ・中学校 一般教養・教職、中学校教育に関する科目、実技
- ・特 支 一般教養・教職、特別支援教育に関する科目
- ・高 校 一般教養・教職、高等学校教育に関する科目、実技（一部）
- ・養 護 一般教養・教職、養護に関する科目

(イ) 2次選考試験

- ・適性検査、小論文（群馬県庁・総合教育センター他：小・中・高・特支・養全員）
- ・個人面接、集団面接（総合教育センター：小・中・高・特支・養全員）
- ・農業実技（高校－農業全員）
- ・工業実技（高校－工業全員）
- ・養護実技（総合教育センター：養護全員）

(2) 申込者数、受験者数、合格者数（名簿掲載者数）

区 分	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校	養護教員	合 計
申 込	461	807	197	500	126	2,091
受 験	446	774	193	475	122	2,010
合 格	130	200	51	51	20	452

5 実習助手、寄宿舎指導員、公仕の採用選考試験

(1) 実施要領（抄）

ア 募集の職

- ・実習助手

イ 試験期日

- ・1次試験 10月30日
- ・2次試験 12月2日、12月11日、12月25日

ウ 試験内容

- ・1次試験 一般教養試験・専門に関する試験・小論文（県庁）
- ・2次試験 適性検査（県庁）、実技試験（前工）、面接試験（県庁）

(2) 申込者数、受験者数、合格者数

区 分	実習助手	寄宿舎指導員	公 仕	合 計
申 込	9	実施せず	実施せず	9
受 験	8			8
合 格	1			1

6 退職者表彰

(1) 表彰日 3月31日

(2) 受賞者数

区分	校種	小学校	中学校	高等学校等	特別支援学校	合 計
校長、副校長、教頭、事務長（一部）		82	54	25	5	166
教諭等		200	107	119	32	458
合計		282	161	144	37	624

(3) 表彰状の伝達

ア 校長

退職校長辞令交付式（於：群馬県総合教育センター）にて伝達

イ 上記以外

各学校長又は市町村教育委員会等から伝達

7 群馬県教職員表彰

- (1) 期日 1月14日
 (2) 会場 昭和庁舎正庁の間
 (3) 受賞者数

ア 教職員に対する表彰

(ア) 貢献教職員部門

()内は女性で内数

区分	校種	小学校	中学校	県立学校等	計
学習指導			1 (1)	1	2 (1)
生徒指導・進路指導等				1	1
体育・保健・給食		1 (1)	3 (3)		4 (4)
特別支援教育			1		1
地域との連携・協働					
学校運営の改善		1	1	1	3
その他				2	2
合計		2 (1)	6 (4)	5	13 (5)

(イ) 優秀教職員部門

区分	校種	小学校	中学校	県立学校等	計
学習指導		4 (3)	7 (4)	1 (1)	12 (8)
生徒指導・進路指導等		1		1	2
体育・保健・給食					
特別支援教育				1 (1)	1 (1)
地域との連携・協働					
学校運営の改善		1	3	1	5
その他				2	2
合計		6 (3)	10 (4)	6 (2)	22 (9)

(ウ) 奨励部門

区分	校種	小学校	中学校	県立学校等	計
学習指導		3 (1)		1	4 (1)
生徒指導・進路指導等			1	1	2
体育・保健・給食		2			2
特別支援教育		1 (1)			1 (1)
地域との連携・協働					
学校運営の改善					
その他					
合計		6 (2)	1	2	9 (2)

イ 教職員組織に対する表彰

区分	校種	小学校	中学校	県立学校等	計
学習指導					
生徒指導・進路指導等					
体育・保健・給食					
特別支援教育					
地域との連携・協働		1			1

学校運営の改善		1		1
その他				
合 計	1	1		2

8 指導が不適切な教員の認定

(1) 新規認定数

0名

(2) 研修

受講者0名

(3) 処遇の決定

学校復帰0名、研修継続0名、任用替0名

9 教職員人事評価

地方公務員法に基づく人事評価を実施し、評価結果による昇給、勤勉手当への反映を行った。また、評価者及び被評価者を対象とした研修の拡充や、校内研修用の資料の配布など、適正かつ円滑な運用に向け、制度周知を図った。

10 学校の組織運営力の向上

中学校における副校長の配置による効果を検証した上で、配置校を決定し、組織運営体制の充実により学校課題の解決を図った。

11 市町村立学校の共同学校事務室

「市町村立学校における「共同学校事務室」の設置に係る指針」を定め、各市町村教育委員会における「学校事務の共同実施」から「共同学校事務室」への円滑な制度移行について支援した。

第2節 教員免許

1 事務概要

(1) 教育職員免許法に基づき、普通免許状及び臨時免許状について検定・授与の事務処理を行った。

(2) 認定講習を開設し、教員の資質の向上と、特別支援学校教諭免許状取得の促進を図った。

(3) 免許相談を実施し、現職教員の他校種免許状及び上級免許状の取得について指導を行った。

2 免許状発行状況

区 分	専修免許状	一種免許状	二種免許状	特別免許状	臨時免許状	計
幼稚園	2	240	559		1	802
小学校	19	379	115	0	199	712
中学校	37	417	41	3	17	515
高等学校	45	543		3	14	605
特別支援学校	3	93	115		19	230
養護教諭	0	74	9		4	87
栄養教諭	0	10	11			21
自立教科等		0	0	0	0	0
計	106	1,756	850	6	254	2,972

3 免許状書換、再交付件数

(1) 書換え件数

159件

(2) 再交付件数

107件

4 免許状授与証明書交付数

328件

5 免許教科外教科教授担任許可件数及び教科の領域の一部等担任届出件数

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
免許教科外教科教授担任許可		36	25	26	87
教科の領域の一部等担任届出件数	34	1	52	4	91

6 免許法認定講習

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催しなかった。

第3節 訟務関係

1 教職員にかかる係属中の訴訟事件（令和3年3月31日現在）

該当事案なし。

2 教職員にかかる係属中の不利益処分審査請求事案（令和3年3月31日現在）

1件

第4節 教職員の給与

1 給料表の改定

県人事委員会が本県職員の給与と民間給与を比較した結果、月例給の較差が極めて小さかったことから、学校職員に係る全ての給料表について改定は実施されなかった。

2 諸手当等の改定

人事委員会勧告に基づき、また、国及び他県の制度改正、社会情勢の変化等を考慮し、関係条例及び規則の改正を行い、次に掲げる手当の改定等を行った。

(1) 期末・勤勉手当（令和2年12月1日適用、令和3年4月1日適用）

人事委員会勧告に基づき、期末・勤勉手当の年間支給割合を0.05月分引き下げた。なお、令和2年度については12月期の期末手当を引き下げた。

(2) 通勤手当（令和3年4月1日適用）

交通用具使用者のうち自動車使用者に対する手当額について、ガソリン単価及び燃費を見直し、改定した。

また、高速自動車国道利用者に係る加算措置を受ける場合の通勤距離要件について、高速自動車国道を利用しない場合の通勤距離を片道38km以上から片道36km以上に緩和した。

第5節 公務災害補償

1 公務災害及び通勤災害認定件数（学校職員）

区 分	学校種別				計
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	
公務災害	67件	32件	20件	28件	147件
通勤災害	2	1	1	1	5
合計	69	33	21	29	152

※中学校には、中央中等教育学校前期課程を含む

2 基金による補償

令和2年度の基金による補償額は83,928千円である。このうち療養補償・遺族補償年金が補償額の約7割を占めており、その他に傷病補償、障害補償、介護補償及び福祉事業が実施された。

第6節 給与計算事務の電算処理

1 給与計算事務の電算処理

給与事務の合理化、省力化及び正確化を図るため、群馬県給与等計算システムによる給与計算事務の集中処理を実施した。

2 群馬県給与等計算システムの稼働

平成12年10月から稼働していた従来のシステムに替えて、平成27年4月に新たに群馬県給与等計算システムを立ち上げ、同年6月までの従来システムとの並行稼働期間を経て、同年7月より単独稼働を開始した。新たなシステムは従来よりも機能を充実させ、入力事務のさらなる効率化、正確化及び迅速化を図った。

3 電算処理対象所属及び職員数（令和2年5月1日現在）

区 分	所属数	職員数
事務局等	23	500
小中学校	463	11,322
中等教育学校（市立学校を含む）	2	93
高校（市立高校の定時制課程を含む）	62	3,426
特別支援学校（市立学校を含む）	25	1,847
合 計	575	17,188

注 職員数には、臨時的任用職員を含む。

4 電算処理内容

処 理 内 容	処 理 月
例月給与計算等	毎月
期末・勤勉手当計算	6、12月
寒冷地手当計算	11月～3月
昇給・昇格発令	4月
所得税の年末調整	12月
縣市町村民税のデータ入力	6月
給与実態調査	5月
給与関係調査統計資料	毎月

第2章 学校施設整備及び県立学校運営

第1節 公立学校施設整備の概要

令和2年度において、国庫補助事業を活用して校舎等の施設を整備した公立学校等は、次表のとおりである。

公立学校施設の耐震化は概ね完了したが、大地震等の発災時に、児童生徒等のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるように、屋内運動場等の大規模な空間に設置されている吊り天井や照明器具などの非構造部材等の耐震対策事業が実施された（当年度実施事業：16事業、国庫補助金充当額約2億1千万円（前年度から当年度に繰り越した事業を含む。以下同じ。）。また、近年、学校施設の老朽化や教育環境の改善等が課題になっており、改築事業やトイレの改修、空調設置等の大規模改修事業が実施された（当年度実施事業：84事業、国庫補助金充当額約9億3千万円）。

このほか、教育のICT化を目指すGIGAスクール構想の実現のため、校内通信ネットワーク整備事業（当年度実施（完了）数：28事業、国庫補助金充当額：約8億5千万円）が実施された。

〈主な事業区分〉

- ・小 校…公立小学校校舎の新增築事業
- ・小 屋…公立小学校屋内運動場の新增築事業
- ・中 校…公立中学校校舎の新增築事業
- ・中 屋…公立中学校屋内運動場の新增築事業
- ・統 合…公立小中学校統合校舎等の新增築事業
- ・危険改築…耐力度調査結果に基づく構造上危険な状態にある建物の改築事業
- ・不適格改築…教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものの改築事業
- ・太陽光発電…太陽光パネルの設置等
- ・大規模改修（老朽）…建築後20年以上経過したものについて建物全体を改修する工事
- ・大規模改修（障害）…エレベータの設置やスロープの設置など障害児等対策施設整備工事
- ・大規模改修（空調）…冷暖房設備の設置及びその関連工事
- ・大規模改修（法令等）…法令や条例に合致していない施設等を関係法令等に適合させるための工事
- ・大規模改修（トイレ）…トイレ環境を改善するための工事
- ・屋外教育環境…屋外教育環境の一体的な整備充実を図る工事
- ・防災機能強化…応急避難場所として、防災機能を強化する工事

〈建 物〉

- ・校…校舎
- ・屋…屋内運動場
- ・園…幼稚園園舎

〈構 造〉

- ・R…鉄筋コンクリート造
- ・S…鉄骨造
- ・W…木造

《公立学校施設整備費国庫負担金》

設置者名	学校名	事業名	建物	構造	令和2年度 充当額 (千円)
〈令和元年度からの繰越分／平成元年度当初予算〉					
太田市	(仮称) 義務教育学校	統合	校	R	377,768
	(仮称) 義務教育学校	統合	屋	R	95,876
吉岡町	駒寄小学校	小屋	屋	S	137,072
〈令和元年度当初予算 国庫債務負担行為R2歳出化分〉					
前橋市	明桜中学校	統合	屋	S	82,991
高崎市	箕輪小学校【Ⅱ期】	小校	校	R	45,609
	箕輪小学校【Ⅱ期】	小校	校	W	973
〈令和2年度当初予算 国庫債務負担行為R2歳出化分〉					
みどり市	笠懸西小学校【Ⅰ期】	小校	校	R	188,781
	笠懸西小学校【Ⅰ期】	小屋	屋	R	46,497

《学校施設環境改善交付金》

設置者名	学校名	事業名	建物	構造	令和2年度 充当額 (千円)
〈令和元年度からの繰越分／令和元年度当初予算(一般)〉					
群馬県	藤岡特別支援学校(高)【Ⅱ期】	特支(幼・高)	校	S	330,385
太田市	西中学校	単独校調理場(新增築)		S	19,328
	西中学校	単独校調理場(改築)		S	29,459
		設置者事務費			487
沼田市	沼田市学校給食センター	共同調理場(新增築)		S	28,852
	沼田市学校給食センター	共同調理場(改築)		S	450,623
		設置者事務費			4,794
みどり市	笠懸小学校	大規模改造(法令等)	校		1,305
	笠懸東小学校	大規模改造(法令等)	校		1,415
	大間々東小学校	大規模改造(法令等)	校		2,448
	笠懸南中学校	大規模改造(法令等)	校		2,522
	笠懸南中学校	大規模改造(法令等)	校		1,305
	大間々中学校	大規模改造(法令等)	校		1,958
	大間々東中学校	大規模改造(法令等)	校		2,175
〈令和元年度からの繰越分／令和元年度当初予算(強靱)〉					
前橋市	城東小学校	大規模改造(トイレ)	校		10,080
	若宮小学校	防災機能強化	校		11,796
	天川小学校	防災機能強化	校		12,532
	清里小学校	防災機能強化	屋		7,139
	駒形小学校	防災機能強化	校		12,128
	大室小学校	大規模改造(トイレ)	校		12,326
	広瀬小学校	大規模改造(トイレ)	校		10,990
	石井小学校	大規模改造(トイレ)	校		11,196
	白川小学校	大規模改造(トイレ)	校		9,450
	滝窪小学校	大規模改造(トイレ)	校		12,017
	第三中学校	大規模改造(トイレ)	校		13,044
	第三中学校	防災機能強化	校		13,715
	南橋中学校	大規模改造(トイレ)	校		9,757
	高崎市	大類小学校	防災機能強化	校	
太田市	葦川小学校	大規模改造(トイレ)	校		7,912
	南小学校	防災機能強化	校		11,066
	尾島小学校	防災機能強化	校		17,075
	宝泉中学校	大規模改造(トイレ)	校		14,689
	藪塚本町中学校	大規模改造(トイレ)	校		10,493
	綿打幼稚園	大規模改造(老朽)	園	R	16,430
	綿打幼稚園	大規模改造(老朽)	園	S	9,680

設置者名	学校名	事業名	建物	構造	令和2年度 充当額 (千円)
渋川市	金島小学校	大規模改造(トイレ)	校		37,523
	金島小学校	大規模改造(トイレ)	屋		3,800
	橘小学校	大規模改造(トイレ)	校		26,993
	橘小学校	大規模改造(トイレ)	屋		2,875
	三原田小学校	大規模改造(トイレ)	校		28,723
	三原田小学校	大規模改造(トイレ)	屋		3,492
みどり市	笠懸南中学校	大規模改造(トイレ)	校		9,915
榛東村	榛東中学校	防災機能強化	屋		28,826
邑楽町	中野東小学校	大規模改造(トイレ)	校		25,021
	邑楽中学校	大規模改造(トイレ)	校		10,475
〈令和元年度からの繰越分/令和元年度補正予算〉					
前橋市	桃木小学校	大規模改造(トイレ)	校		12,398
	第五中学校	大規模改造(空調)	校		938
	第七中学校	大規模改造(空調)	校		947
	桂萱中学校	大規模改造(空調)	校		901
	芳賀中学校	大規模改造(空調)	校		771
	元総社中学校	大規模改造(空調)	校		938
	東中学校	大規模改造(空調)	校		817
	南橋中学校	大規模改造(空調)	校		957
	鎌倉中学校	大規模改造(空調)	校		947
	箱田中学校	大規模改造(空調)	校		938
	富士見中学校	大規模改造(障害)	校		1,717
	明桜中学校	統合(改修)	校	R	151,500
	明桜中学校	屋外教育環境(グラウンド)			18,107
	桐生市	川内小学校	大規模改造(空調)	校	
川内小学校		大規模改造(空調)	校		19
菱小学校		大規模改造(空調)	校		1,478
天沼小学校		大規模改造(空調)	校		1,478
神明小学校		大規模改造(空調)	校		1,729
中央中学校		大規模改造(障害)EV	校		6,699
館林市	第一小学校	大規模改造(空調)	校		1,835
	第二小学校	大規模改造(空調)	校		1,418
	第二小学校	大規模改造(トイレ)	校		27,640
	第二小学校	大規模改造(トイレ)	校		226
	第三小学校	大規模改造(空調)	校		1,585
	第四小学校	大規模改造(空調)	校		1,553
	第五小学校	大規模改造(空調)	校		1,445
	第六小学校	大規模改造(空調)	校		2,051
	第七小学校	大規模改造(空調)	校		1,388
	第八小学校	大規模改造(空調)	校		1,261
	第八小学校	大規模改造(空調)	校		216
	第九小学校	大規模改造(空調)	校		1,388
	美園小学校	大規模改造(空調)	校		1,791
	第四中学校	大規模改造(老朽)	屋	R	49,988
	第四中学校	大規模改造(空調)	校		1,721
第三中学校	大規模改造(空調)	校		1,981	

設置者名	学校名	事業名	建物	構造	令和2年度 充当額 (千円)
〈令和元年度補正予算（本省繰越）〉					
高崎市	新高尾小学校	防災機能強化	校		9,578
	長野小学校	防災機能強化	校		7,855
	箕輪小学校	危険改築	校	W	110,283
	箕輪小学校	不適格改築	校	W	3,957
	箕輪小学校	単独校調理場(新增築)		R	21,797
	入野小学校	防災機能強化	校		5,309
桐生市	桐生市学校給食中央共同調理場	共同調理場(改築)	校	S	245,933
伊勢崎市	宮郷小学校	大規模改造(空調)	校		3,548
	名和小学校	大規模改造(空調)	校		3,387
	赤堀東小学校	大規模改造(空調)	校		3,129
	第二中学校	大規模改造(空調)	校		3,938
太田市	駒形小学校	防災機能強化	校		12,945
	生品中学校	防災機能強化	校		9,501
渋川市	古巻小学校	大規模改造(空調)	校		9,659
	豊秋小学校	大規模改造(空調)	校		8,311
	長尾小学校	大規模改造(空調)	校		9,554
	(仮称) アレルギー対応給食センター・渋川市東部学校給食共同調理場	共同調理場(新增築)		S	46,152
	(仮称) アレルギー対応給食センター・渋川市東部学校給食共同調理場	共同調理場(改築)		S	23,629
みどり市	新設小学校	太陽光発電等			6,311
みなかみ町	みなかみ中学校(仮称)	防災機能強化	校		18,571
邑楽町	中野東小学校	防災機能強化	校		25,924
〈令和2年度当初予算(一般)〉					
前橋市	元総社北小学校	学校水泳プール(屋外)		その他	27,236
伊勢崎市	宮郷中学校	学校水泳プール(屋外)		R	48,280
太田市	(仮称) 義務教育学校	統合(改修)	校	R	96,373
沼田市	武道場	地域武道センター(柔・剣道場)		S	97,776
みどり市	新設小学校	学校水泳プール(屋外)		R	13,621
みなかみ町	みなかみ中学校(仮称)	大規模改造(教育内容)	校	R	8,592
〈令和2年度当初予算(強靱)〉					
群馬県	盲学校(小中)	大規模改造(トイレ)	寄		4,070
	盲学校(高)	大規模改造(トイレ)	寄		5,844
	渋川特別支援学校(小中)	大規模改造(トイレ)	校		6,718
	前橋高等特別支援学校	大規模改造(老朽)	校	W	24,783
	伊勢崎高等特別支援学校	大規模改造(トイレ)	校		3,764
	伊勢崎高等特別支援学校	大規模改造(トイレ)	屋		3,282
伊勢崎市	殖蓮幼稚園	大規模改造(トイレ)	園		2,738
太田市	九合小学校	大規模改造(トイレ)	校		8,883
	強戸小学校	大規模改造(トイレ)	校		8,180
みなかみ町	みなかみ中学校(仮称)	大規模改造(トイレ)	校		7,909

第2節 県立学校施設整備の概要

1 高等学校施設整備事業等

高等学校施設等の改善を図るため、桐生・みどり地区新高校整備、施設長寿命化推進、ブロック塀安全対策工事等を実施した。

区 分	事業費
桐生・みどり地区新高校整備	2,386,266千円
学校施設災害復旧	58,709
県立学校施設長寿命化推進	1,004,141
県立学校施設ブロック塀安全対策	236,260
富岡実業高校農業施設等移転整備	60,868
県立学校空調設備整備	96,127
学校施設特別維持整備	89,220
高等学校財産管理	85,016
計	4,016,607

2 特別支援学校施設整備事業

特別支援学校施設の改善を図るため、藤岡特別支援学校の高等部整備、施設長寿命化等を実施した。

区 分	事業費
特別支援学校整備	653,728千円
特別支援学校施設長寿命化推進	390,964
学校施設特別維持整備	30,295
特別支援学校財産管理	28,132
計	1,103,119

第3節 県立学校運営

高等学校、中等教育学校、特別支援学校における運営費を措置し、教育設備等の整備を行い、教育内容の充実と教育効果の向上を図った。

事項名	事業費	内 容 等
高等学校運営費	3,552,801千円	一般運営費（需用費、役務費、備品購入費等）、実験実習費、設備充実費、ICT環境整備、農業高校生産実習費等
教育振興費	599,412千円	産業教育設備整備、県立学校緊急情報セキュリティ対策、定時制通信制教育振興
特別支援学校運営費	930,047千円	一般運営費（需用費、役務費、備品購入費等）、実験実習費、設備充実費、学校警備委託、ICT環境整備、寄宿舎運営等